

津波で被災した牡蠣養殖業者の6次産業化を支援

(仙台銀行)

【概要】

被災した牡蠣養殖個人事業者の6次産業化をビジネスモデルとした法人設立に際し、当行の水産業経営アドバイザー等のノウハウを活用し、加工場建設等資金融資とビジネスマッチングにより支援。

背景と経緯

沿岸部の宮城県石巻市狐崎浜地区は、県内でも良質な牡蠣養殖産地であったが、震災の津波により養殖施設や地区で唯一の共同牡蠣剥き場を含め、壊滅的な被害を受けた。

こうしたなか、被災した牡蠣養殖個人事業者の6名が、平成24年7月に自らの生産物を自らが加工・販売する6次産業化をビジネスモデルとした共同出資法人を設立した。

同社は、復興作業を進め、養殖施設は震災前の約4割まで回復していたが、冬場の牡蠣の水揚げシーズンを控えて、加工場の再建が必要となっていた。

具体的な取組

当行は、営業店及び地元企業応援部推進室・企画室（事業先の復興支援、本業支援を担当）が連携し、事業計画の策定を支援するとともに、県漁業信用基金協会制度を活用し、牡蠣加工場建設資金と運転資金を融資した。

また、加工場建設後における販路確保の課題を持っていたことから、当行はきらやか銀行と連携し、同行取引先の情報ネットワークを活用することにより、山形県内のスーパーマーケットを紹介するなどのビジネスマッチングを実施した。

加工場建設資金等の融資及びビジネスマッチングの展開にあたっては、水産業経営アドバイザーの資格を保有する当行職員が、同社の事業計画策定やビジネスマッチングを支援した。

取組の成果

当行からの融資により同社加工場は平成24年9月に完成し、水揚げシーズンの本格稼働が可能となった。

同社商品の販路開拓においては、水産業アドバイザー資格保有職員が山形県のスーパーや水産卸業者などを紹介し、多数の成約実績を確保した。また、同社の6次産業化に向けた新商品開発に際し、専門家の紹介やパッケージ等の提案を実施するなど、同社に積極的な本業支援を実施した。

当行からの本業支援により、同社は安定的な販路を確保するとともに、「缶入り牡蠣」や「常温対応むき牡蠣」などの新商品を開発、販売するなど、6次産業化の展開が順調に推移している。



写真1 当社代表者（左）と当行水産業経営アドバイザー



写真2 完成した新しい加工場

今後の課題

同社の取組は、産業の衰退や人口減少が懸念される宮城県沿岸部において、地域漁業復興及び被災者雇用の期待が寄せられている。

同社においては、6次産業化の展開に伴い、今後も販路確保等の取組が必要であることから、当行は、同社への本業支援を通じ、地域漁業の更なる発展と雇用の拡大を支援していく。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 被災後の新たなビジネスモデルを全面支援

支援実施のポイント② 水産業経営アドバイザーのノウハウ活用

支援実施のポイント③ 本業支援による販路開拓支援